

平成30年3月23日

川西市議会議長

西山博 大 様

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員長

鈴木光 義

## 委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。



## 特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：平成30年3月12～13日)

## 1. 議案第27号 平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計予算

## 平成30年度予算の概要

## 予算規模

平成30年度	163億	703万8000円
平成29年度	203億5643万円	
差し引き	40億4939万2000円	(-19.9%)

## 質疑の概要

## (1) 歳入

問 全国的にみても収納状況、税(料)率設定ともに安定してきていると感じるが、本市における要因について認識を伺いたい。

答 本市においては、収納努力と医療費適正化の結果によりここ数年収納率が向上しているほか、高い高齢化率のわりに医療給付費が比較的低いという特徴がある。国でも診療報酬改定等により極力医療費を抑制する動きがあり、そういったことも影響していると考えている。

問 一般被保険者国民健康保険税のうち医療給付費分は現年課税分が92.8%、滞納繰越分が19.7%の収納率と見込んでいるが、これらは29年度予算と同様の考え方で算定しているのか。

答 現年課税分については例年通り当年度の決算見込みに基づく収納率により算定している。滞納繰越分については、29年度予算までは、調定額が下がっても収納額は同程度見込めるという想定で前年度予算と同額を計上していたが、近年は収納率が向上する一方で徴収困難事案が増えているため前年度と同額は見込めないと判断し、30年度予算からは現年課税分と同じ考え方で算定している。

問 収納率は職員の努力によりここ数年向上しているが、県下で比較すると高いとはいえない状況である。これ以上を見込むことはできないか。

答 窓口でのきめ細やかな納付折衝、納税呼びかけセンターによる早期の納付勧奨、滞納処分といった取り組みを継続することにより収納率は年々向上している。毎年数%ずつ上がっていくのが理想的だとは思いますが、丁寧に市民と向き合い、着実に進めたい。

問 医療費適正化や保健事業といった取り組みに対するインセンティブである保険者努力支援制度について、30年度は交付金6306万円を計上しているが、本市に対する評価の状況のほか、各評価指標において未達のものはあるか。

答 本市は収納率を1人当たりの金額に換算すると県平均を少し上回っている状況であり、極端に低い評価を受けているわけではないと考えている。また、未達項目としては、収納率、特定健診受診率、保健指導受診率等がある。

問 国民健康保険事業基金繰入金1674万5000円について、繰り入れの理由と今後の保険税率改定について市の見解を伺いたい。

答 30年度からは県へ納付金を支払うことになるが、保険税だけでは不足する金額を基金から充当するものである。今後は、県全体の給付費が現在の規模で推移すれば、示される納付金額は変わらないが、必要な給付費や被保険者の所得水準等は毎年変化するため、その都度算定することとなり、結果として繰入金で賄えない場合は、保険税率を引き上げる議論が必要になると考える。

## (2) 歳出

問 30年度からの県単位化に伴い、本予算案では国民健康保険事業費納付金として44億5520万5000円を計上し、今後も県が示す金額を支払うことになるが、その算定に市は関与できるのか。

答 納付金の算出方法は決まっているので関与できないが、県全体の給付費の見込みや本市の医療費水準といった算出の過程は示されるので、それらの点について問題がないかどうかについては確認している。

問 保健事業の委託料として30年度は2203万9000円が計上されており、前年度と比べ215万6000円増額となっているが、主な要因は何か。

答 ジェネリック医薬品個別通知作成等委託料300万3000円が主な要因である。保険者努力支援制度では、評価指標の1つに後発医薬品の使用促進の取り組みがあるが、本市では年代別での使用割合等について分析を行っておらず未達成となっているため、その分析ができる機関に通知作成を委託するものである。財源については、国や県の補助金によりほとんど賄えると考えている。

問 各種がん検診の無料化に係る負担金4240万1000円は1万1382件分として計上しているが、件数についてはもう少し目標を高く設定すべきと考えるがどうか。

答 健康施策担当課において検診の個別勧奨に取り組んでいるが、がん検診受診率は保険者

努力支援制度の評価指標でもあるので、国民健康保険担当課としても、リーフレット等を工夫して受診率向上に取り組む考えである。ただ、あまり現実的でない件数を計上するわけにはいかないため、平均的な件数により計上している。

#### 特記事項

委員会配付資料あり（議案第27号 平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計予算）  
議案質疑資料あり（議案第27号 平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（賛成多数）

## 2. 議案第28号 平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算

#### 平成30年度予算の概要

##### 予算規模

平成30年度	31億	348万9000円
平成29年度	29億2313万9000円	
差し引き	1億8035万円	(+6.2%)

#### 質疑の概要

##### (1) 歳入

問 30年度は賦課限度額が5万円引き上げられるが、国民健康保険においても4万円引き上げられており、対象者には厳しい内容となっている。今回の引き上げの理由について伺いたい。

答 今回は、医療給付費の伸び率により保険料負担が増大する中、中間所得者層の保険料負担抑制と上位所得者による応分負担を求める観点から引き上げられるものであり、金額は兵庫県後期高齢者医療広域連合の判断による。

問 保険料率の大幅な上昇を抑制するため29年度末剰余金見込額96億4000万円を全額取り崩すとのことである。そもそもこのように多額の剰余金を生む料率設定は妥当でないと思うが、これを今後見直すような協議はなされないのか。

答 今回、全額投入という大胆な措置を講じたことにより、広域連合では一定の見直しを行うのではないかと推測しているが、今後も剰余金が生じた場合は、今回のように保険料率の上昇抑制に活用するものと理解している。

##### (2) 歳出

問 議案質疑資料によると普通徴収の滞納者は393人とのことであるが、増加傾向にあ

る。年をとって死ぬまで保険料を支払い続けなければならない制度そのものを見直す必要があると考えるが、広域連合においてそういった議論はないのか。

答 現在の制度を維持しなければ後期高齢者医療自体が崩壊するという前提で、議論を行っている認識している。

#### 特記事項

委員会配付資料あり（議案第28号 平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算）  
議案質疑資料あり（議案第28号 平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（賛成多数）

### 3. 議案第29号 平成30年度川西市農業共済事業特別会計予算

#### 平成30年度予算の概要

##### 予算規模

平成30年度	1298万3000円
平成29年度	1201万円
差し引き	97万3000円（+8.1%）

#### 質疑の概要

##### (1) 歳入

問 水稻共済掛金4万9000円について、引受面積、引受収量ともに年々減少傾向にあるが、抑止策について伺いたい。

答 現状では有効な手立てはないが、一般会計における事業の中で転作等による耕作放棄地の解消には取り組んでいる。

##### (2) 歳出

質疑なし

#### 特記事項

なし

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

### 4. 議案第30号 平成30年度川西市介護保険事業特別会計予算

#### 平成30年度予算の概要

##### 予算規模

平成30年度	123億9475万9000円
平成29年度	116億8728万1000円
差し引き	7億747万8000円 (+6.1%)

## 質疑の概要

### (1) 歳入

問 第7期介護保険事業計画における保険料率は前期より+3.1%の基準額4690円であるが、この改定の影響について伺いたい。

答 基準額は第6期が4550円だったため差額140円であるが、保険料の第1段階から第13段階の差額にそれぞれの対象人数を乗じて算出すると、全体としての影響額は1億2299万1000円の増と見込んでいる。

問 介護給付費準備基金の29年度末残高は11億8272万4072円である。ここからさらに1億円程度取り崩せば料率を引き上げる必要はないのではないか。

答 第7期の保険料率を算定するに当たり、基金からは約1/3の3億9820万円を取り崩し、今後3年間の料率の上昇を抑制するものである。これは、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」を見据えたものであり、将来的も保険料が急激に上がらないようにするために、残余については第8期以降に活用したいと考えている。

### (2) 歳出

問 委員会審査資料によると、介護予防サービス等諸費2億7425万6000円については、29年度決算見込に対して49.1%の予算額となっているが、予防給付が介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）に移行することによる減額か。

答 総合事業へ移行することにより、介護予防サービス等諸費は減額となっているが、総合事業全体の費用としては対前年度199.3%の5億7837万3000円を予定している。

問 議案質疑資料によると、市内7カ所の地域包括支援センターでの30年度におけるケアプラン作成予定数が2万4479件と示されているが、実現可能な数字であるか。

答 現在、ケアプラン作成数については職員1人当たり25件という上限を設け、相談支援などの本来業務に支障のない範囲でケアプランを作成しているとともに、超過分については他の委託先により対応しているため、作成可能な数字と考えている。

問 29年12月末時点での特別養護老人施設待機者数は522人とのことであるが、30年度ではどの程度解消できる見込みなのか伺いたい。

答 第6期の計画で整備中の小規模特養老人ホーム、小規模多機能型居宅介護施設がこの4

月に開所し、それぞれ29名の対応を予定している。このうち、小規模多機能型居宅介護施設については、宿泊と訪問・通所を組み合わせたサービス類型であるため、これを利用することで施設入所を希望される人が在宅で生活できるようになるという効果も見込んでいる。

問 在宅介護で医療も受けている方に対するサポート体制として在宅医療・介護連携推進協議会を設置しているが、こういった役割を果たしているのか。

答 医療関係者や介護関係者といった多職種により、在宅医療と介護の連携について月1回協議を行っている。29年度は市内の医療・介護情報をマップにするほか、従来は病院やケアマネジャーが中心であった退院支援を、訪問介護のほか給食研究会といった多職種で考えていこうというような議論を行った。

#### 特記事項

委員会配付資料あり（議案第30号 平成30年度介護保険事業特別会計予算について）

議案質疑資料あり（議案第30号 平成30年度川西市介護保険事業特別会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（賛成多数）

### 5. 議案第31号 平成30年度川西市用地先行取得事業特別会計予算

#### 平成30年度予算の概要

##### 予算規模

平成30年度 28億1571万7000円

平成29年度 26億4810万6000円

差し引き 1億6761万1000円（+6.3%）

#### 質疑の概要

##### (1) 歳入

問 豊川橋山手線その他の事業用地の売払収入として15億3993万8000円を計上しているが、工事の進捗状況も含め、予定通り売却手続きが完了するのかどうかについて伺いたい。

答 豊川橋山手線整備用地については、現在の売却額は1515万5000円に留まっているものの、工事は地権者の協力を得ながら概ね順調に進捗しており、残っている区間については用地を取得できたところから順次工事を行っていく予定である。

答 当該売払収入は本特別会計保有地の一般会計への買戻しであり、その他の公共施設については管財事業として予算措置し、30年度に整備予定である。



問 豊川橋山手線整備用地以外の主要な売払い収入の充当先を伺いたい。

答 キセラ川西の民間マンション南側隣接地は28年度に購入したばかりで残債が多いため、売払い額の全額に近い約6億5400万円を減債基金に積み立てる。美園町の公用車駐車場の東半分約2億1800万円、勝福寺古墳の北側約6億5000万円の合計約8億6500万円については、過去に一般会計繰入金により市債償還が完了しているため、約2億5000万円を財源がない公債費に充当し、残りは一般会計に繰り出す予定である。

(2) 歳出

問 公共施設用地先行取得事業において公有財産購入費900万円を計上しているが、その所在地や活用方法について伺いたい。

答 当該用地は文化財資料館の北東に隣接するかねてからそこだけが欠けているような状態になっていた土地で、今回取得することで敷地が整う。将来的には、現在飽和状態になりつつある収集資料の収蔵施設増築といったことも含めて有効活用に向けた検討を行いたい。

**特記事項**

議案質疑資料あり（土地開発公社用地取得による公社健全策の推移と見通しについて ほか）

**審査結果**

原案可決（全員賛成）

**6. 議案第32号 平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算**

**平成30年度予算の概要**

**予算規模**

平成30年度	17億8380万5000円
平成29年度	32億5475万9000円
差し引き	14億7095万4000円（△45.1%）

**質疑の概要**

(1) 歳入

問 道路整地工事などハード面の事業については30年度で完了予定とのことであるが、本特別会計の今後の取り扱いについて伺いたい。

答 キセラ川西整備事業に係る工事は30年度に完了するが、その後は換地処分に向けた事務が引き続き必要となる。具体的には、換地後の確認測量や登記手続きのほか、面積確定に伴う清算業務などであり、計画上では31年度の事業完了を予定しているが、状況によっては若干遅れる可能性もある。

問 27年のまちづくり調査特別委員会資料によると、土地区画整理事業の収入は、国庫支出金・保留地処分金・市負担金合わせて98億7200万円と示されているが、これに対し、現在の地方債残高は88億8666万9000円となっていることから、当初の資金計画どおり事業を進捗することができているのかどうか伺いたい。

答 現在のところ資金計画で示した範囲内で賄えている状況である。

(2) 歳出

問 土壌汚染対策費等としてその他工事費3645万円が計上されているが、30年度中に完了する見込みなのかどうかについて伺いたい。

答 当該工事費は文化会館前線とその拡幅用地等にある区域に対するものであり、土壌汚染対策も道路の整地工事等についても30年度に完了する予定である。

問 公共施設整備事業における委託料9623万円には、PFI事業者によるまちづくりコーディネート支援業務費が含まれているが、キセラ川西せせらぎ公園内に整備予定の管理棟との関連について伺いたい。

答 まちづくりコーディネート支援業務については、30年度予算では、キセラカフェ等の運営支援、エコまち計画における低炭素化の評価、地区内のエリアマネジメントといった業務を予定しているが、管理棟はこれとは別に29年度予算に委託料として計上し、30年度に繰り越した上で市民ワークショップでの意見を設計に反映しながら建設を進めることとなる。両業務は密接に関連するため、事業者に対しては双方の取り組みに参加するよう条件付けをしている。

問 医療施設予定地における土壌汚染対策の施工状況のほか、費用について伺いたい。

答 当該用地は、当初は民間事業者が購入・建設の予定だったため、土壌汚染対策を行ってから相手方に引き渡す予定だったが、このたび市が新病院を建設することとなったため、一部を除いてキセラ川西整備事業としては施工していない。また、費用については、建物の基礎部分の深さ等が明確になった段階で該当部分の土壌調査を実施し、その時点で汚染の有無が明らかにならないと算出するのは困難である。

**特記事項**

議案質疑資料あり（移転補償、仮換地に伴う補償解決状況について ほか）

**審査結果**

原案可決（全員賛成）

## 7. 議案第33号 平成30年度川西市水道事業会計予算

### 平成30年度予算の概要

給水世帯数	6万9500世帯		
年間配水量	1572万746 <sup>m</sup> <sub>3</sub>		
収益的収入	36億5719万4000円	収益的支出	34億9109万7000円
資本的収入	5億3931万9000円	資本的支出	9億9747万9000円

### 質疑の概要

問 30年度では、未処分利益剰余金で約18億円と利益積立金として約3億5000万円が計上されているが、これらの費目にかかる今後の金額推移とあわせて、将来的な水道料金改定への影響等、現時点の考え方を伺いたい。

答 給水人口の減少等により、給水収益は減少していく見込みであり、経営状況は厳しさを増すと予測している。その中で、不測の事態においても事業が継続できるよう、給水収益の2分の1を目安として未処分利益剰余金を確保し、残る部分を将来の水道施設等に係る建設改良のために積み立てを行っているものである。

答 今後の収支見通しとしては、県営水道の受水単価引き下げにより約5200万円、委託水関連経費の引き下げに伴い約3600万円の効果額などを考慮すると、平成34年度までの累積債務は抑制できるものと考えている。

水道料金の取り扱いを含め、今後の見通しについては、平成31年度からを期間とする経営戦略等において、詳細部分を検討していきたい。

問 営業費用の業務費で4730万4000円が計上されている滞納整理・窓口業務委託料に関連し、市職員が2名減となっているが、民間委託に際し、個人情報の取り扱いをはじめ、倫理面をしっかりと守りながら業務を進めるために、どのような精査をしてきたのか。

答 当該業務の委託については、プロポーザル方式により業者選定を行った結果、個人情報の取り扱いについてはISOの認証を取得している業者となり、契約条項においても守秘義務を明記している。なお、委託業務の内容としては、水道の開栓・閉栓に関する受付のほか、未納者に対する督促状の発送等を予定しており、住民票の情報照会はもとより、滞納に伴う給水停止等については、上下水道局職員の判断に従って対応していくことになる。

問 鉛製給水管の更新について、以前は、完了までに相当な期間を要するとの見通しが示されていたと思うが、現状の認識を伺いたい。

答 鉛管の更新については、全体で2万5000件程度の対応が残っており、従前は、年間で約1100件の改良を目標とし20数年を要するといった予定を示していたが、現状では年間約1500件ずつの対応を目指していることから、16年間ぐらいで更新が終えられるよ

う鋭意努力しているところである。

問 水道料金のコンビニエンスストアでの収納状況と導入効果のほか、収納率向上に向けた取り組みについて考えを伺いたい。

答 コンビニ収納の利用は全体の約15%となっており、24時間営業による利便性の面からも収納率向上には一定の効果があったと認識している。また、コンビニ収納の導入後は、金融機関の口座振替に係る割合が減となった時期もあったが、この方法は手数料が安価であるという利点もあり、利用手続きの勧奨にも取り組んでおり回復傾向が見られる状況である。

問 他の自治体では、水道の開栓・閉栓に関する手続きをホームページ上で行えるようにしている事例もあるが、本市で導入する考えはないのか。

答 窓口業務の委託化に際してもインターネットによる受付等を検討したが、対応可能業者が限定されるといったことから、募集時の必須条件とはしなかった経過がある。ただ、兵庫県の共同利用システムを活用することで、費用をかけずに対応可能とのことなので、30年度での実現に向けて検討を進めていきたい。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（議案第33号 平成30年度川西市水道事業会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

### 8. 議案第34号 平成30年度川西市下水道事業会計予算

#### 平成30年度予算の概要

水洗化人口 15万6400人

年間有収水量 1507万9572m<sup>3</sup>

収益的収入 39億8930万3000円 収益的支出 33億2738万8000円

資本的収入 11億9382万6000円 資本的支出 24億2186万円

#### 質疑の概要

問 水道事業と同様に、未処分利益剰余金等の推移と下水道使用料に係る影響といった点について、現状の考え方を伺いたい。

答 30年度においては約17億円の未処分利益剰余金を計上しているが、この中から資本的収支において不足する財源に充当し、さらに下水道使用料の2分の1程度を未処分利益剰余金として確保し、残る部分を減債積立金に積み立てることとしているため、未処分利益剰余金が増加傾向にあるということではない。

答 下水道使用料の収入増が見込めない現状において、未処分利益剰余金は、概ね8億円から

9億円で推移するよう考えている。下水道事業の経営については、単年度収支が逓減傾向にあり、今のところは6億円程度の黒字で推移している。ただ、多額の先行投資を要する事業であるため、企業債が多額に上っており、償還残高が約140億円であることから、単年度黒字であっても安閑としてはられない状況である。今後は、32年度を初年度とする下水道ビジョン及び経営戦略において下水道使用料等を含めた詳細の検討を進めていきたい。

問 公共下水道整備費において、ポンプ場の長寿命化と汚水管渠の更生工事費等が計上されているが、29年度予算に比べて減額となっていることから、30年度における具体的な工事内容等を伺いたい。

答 29年度予算からの減額については、前川雨水ポンプ場の長寿命化工事が29年度に完了することが大きな要因となっている。加茂雨水ポンプ場については、27年度と28年度に国費の減額内示により、計画を2年間見送った経緯があることから、30年度では第3期工事を予定している。また、汚水管渠の更生工事は、全体507.2kmのうち、29年度で20.44km、割合にして約4%が完了する見込みである。30年度では、29年度と同様、延長4.4kmの施工を計画している。

問 豪雨時の浸水対策について、30年度に予定している具体的な取り組み内容を伺いたい。

答 30年度では、新名神高速道路に関連する川西インター線の事業で施工していた東畦野第一排水区において、大雨時の対策を含めた工事のほか、豊川橋山手線の拡幅事業にあわせて雨水管渠の埋設工事を計画している。また、これらのほかにも浸水が常態化している地区で対応ができていない箇所についても重点的に事業を進めていく考えである。

問 特定環境保全公共下水道整備費で汚水管渠築造工事が予定されているが、30年度の具体的な計画のほか、今後、同事業について、経営戦略を策定するうえでの考え方を伺いたい。

答 30年度では、事業計画区域内において転居者からの要望により、直近施設までの管渠埋設を予定している。現在、市の公共下水道の上位計画である猪名川流域下水道事業計画の変更作業に着手された段階であり、30年度には都市計画法上の手続きが必要な内容も含まれているため、公共下水道の区域見直しとあわせて、特定環境保全公共下水道整備の取り扱いについても検討していきたい。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（議案第34号 平成30年度川西市下水道事業会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

## 9. 議案第35号 平成30年度川西市病院事業会計予算

### 平成30年度予算の概要

年間入院患者数	6万9350人		
年間外来患者数	10万2480人		
収益的収入	64億4893万6000円	収益的支出	55億3811万7000円
資本的収入	1億9898万7000円	資本的支出	2億8972万6000円

### 質疑の概要

問 30年度予算は、収益的収支で約9億1000万円の黒字となっている。31年4月からの指定管理者制度導入に伴い、職員の分限免職が予定されているが、退職手当にかかる財源等を含めた予算計上となっているのか。

答 退職手当については、退職給付費引当金を14億4854万3000円計上しているが、実際には、退職給付費を企業債により借入することとなる。このうち30年度では、退職手当組合に対する特別負担金等4億7220万円を支出し、残る額については、退職給付引当金戻入として、その他特別利益で計上している。このため、予算上は大きな黒字額となっている状況である。

問 26年度決算において資金不足比率が25.8%となり、その後、経営健全化計画を策定し、一般会計からの支援を含めて取り組みが進められてきた。こうした中、本年度3月補正予算では、30年度に予定していた支援分1億円を前倒しし、さらに5000万円を上乗せして繰り入れを行っているが、これによる資金不足比率の見通しなどを伺いたい。

答 補正予算による繰り入れ措置により、資金不足比率が29年度で18.2%に抑制できたところであり、今回の措置を行わなかった場合には、同比率が21.4%になっていたと見込まれる。これは、資金不足比率の算出方法について、29年度に経過措置が終了し、賞与引当金等の取り扱いが変わったことへの対応である。指定管理者制度に移行する31年度からは資金不足が発生することはないが、病院事業会計での予算計上があるため、資金不足比率算出の事務は残るものと考えられる。

問 30年度では不確定要素もあることから、仮に営業利益が著しく想定を下回り、資金不足比率が20%を超過するような事態が見込まれる場合、年度途中で追加支援をすることになるのか、また新病院建設に影響が生じるのか、市の考えを確認したい。

答 市立川西病院の負債が確実に解消されていくということが前提であるため、万が一、30年度で資金不足比率が20%を超過するようなことがあれば、起債の許可が得られず、今進めている計画そのものがなくなってしまうという状況になるので、そうならないように市が手当するという考えである。

問 29年度予算と比較すると、給与費が2億6810万5000円減となっているが、これは30年度において職員数が8名減となることが主な要因と理解してよいのか。

答 給与費の減については、引当金において賞与引当金とその賞与に関する法定福利費引当金について、30年12月から3月の期間に係る分を31年6月の一時金で支払うかたちになるため、30年度では、これが不要となることが大きな要因であり、約2億1000万円が減額となっている。職員減に伴う給料の影響額としては3664万円余りを見込んでいる。

問 救急搬送の受入体制を強化することであるが、30年度においては、しっかりとした体制が整えられる見通しなのか伺いたい。

答 30年度では、これまで不十分であった内科と外科の協力体制を確実につくとともに、外科系の救急搬送について、翌日の手術対応等を考慮して、午後10時以降の受入をできるだけ控えてきたが、この方針を切り替えて、積極的に受け入れるようドクター間の相互応援などにより診療体制を整えていきたい。

問 地域包括ケアシステムに関し、現在、市立川西病院では地域連携室を設置して努力されているが、指定管理者が運営することになった場合、こうした地域連携の取り組みは続けていく考えなのか。

答 地域連携こそが患者確保の原点であり、指定管理者制度への移行後においても地域連携室を引き続き運営することを協定の中で明記している。まさに急性期の患者確保だけでなく、回復期や療養型へ移行する患者の退院支援という部分でも地域連携は非常に重要であると認識しており、これまで以上に充実していきたいと考えている。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（議案第35号 平成30年度川西市病院事業会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（賛成多数）